

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

大分県 豊後高田市

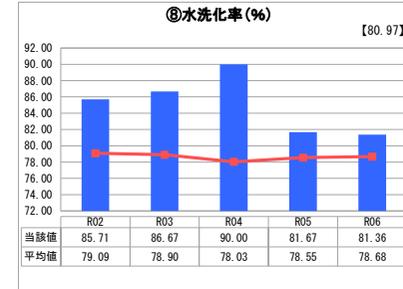
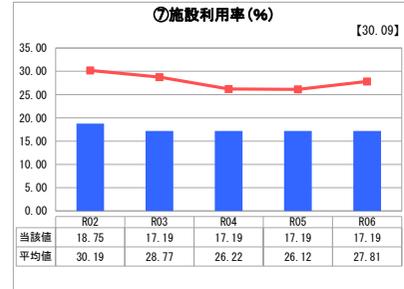
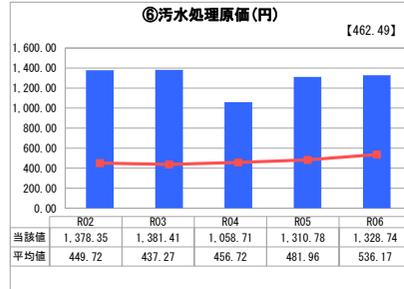
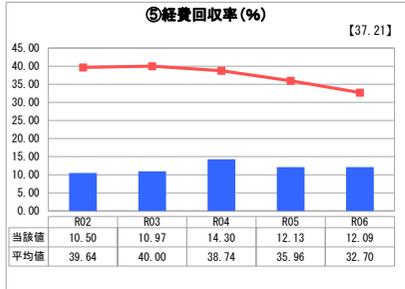
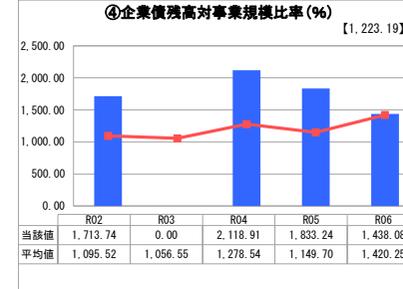
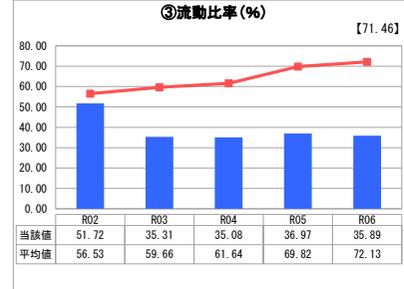
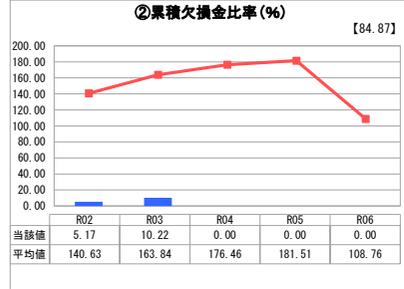
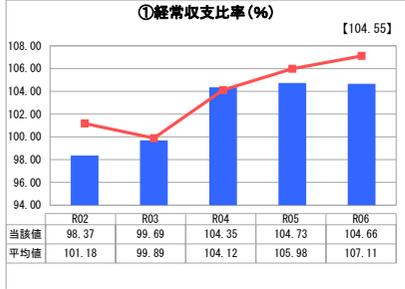
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	91.82	0.27	100.00	2,940

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
21,748	206.24	105.45
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
59	0.16	368.75

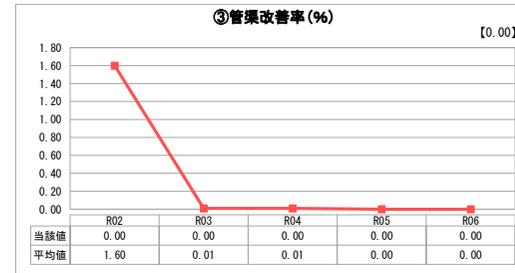
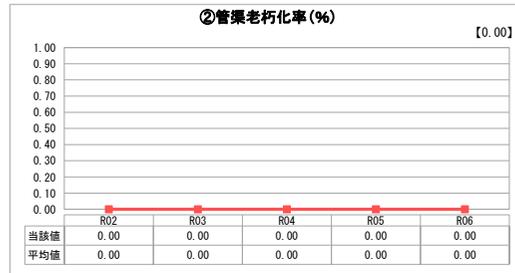
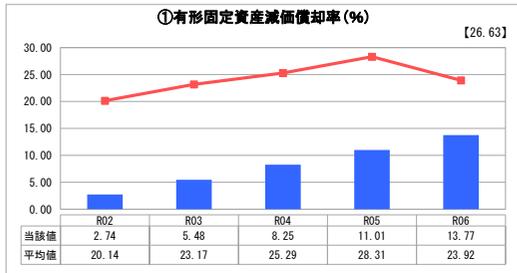
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：概ね100%程度で推移していますが、接続世帯は32世帯のため、事業規模が非常に小さく、使用料収入によって、維持管理費や支払利息等の費用が賄えておらず、一般会計からの繰入金で補填されている状況です。

② 累積欠損金比率：一般会計からの繰入金により、類似団体と比較すると低くなっています。

③ 流動比率：高齢世帯については、主に建設改良に充てられた企業債の元金償還等となっているものの、過疎化によって処理区人口は、計画時の20%程度となっており、施設利用率が低い状態で使用料収入も低い状況です。令和10年度以降は、汚水事業に係る企業債償還が激増するため、数値が改善する見込みですが、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や施設更新時期等を避えるにあたって、個別合併処理浄化槽への切替等、地域の実情に合わせた汚水処理方法を検討する必要があります。

④ 企業債残高対事業規模比率：減少傾向となっていますが、今後大規模な施設改修を行う際は、企業債を活用する必要があります。必要な施設整備を計画的に行うなかで、必要に応じた適切な企業債新借入を行います。

⑤ 経費回収率：水洗化率は計 36%ですが、過疎化によって処理区人口は、計画時の20%程度となっており、施設利用率が低い状態で使用料収入も低い状況です。施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や施設更新時期等を避えるにあたって、個別合併処理浄化槽への切替等、地域の実情に合わせた汚水処理方法を検討する必要があります。

⑥ 汚水処理原価：施設の経年劣化により維持管理費が増加しており、類似団体の約2.5倍の原価となっています。

⑦ 施設利用率：平成10年度に施設整備事業が完了しましたが、過疎化によって大規模に人口が減少し、処理人口は全体計画人口240人の20%程度にとどまっており、利用率も17%程度となっています。

⑧ 水洗化率：類似団体と比較すると同程度となっていますが、過疎化により地区内人口そのものが減少しており、種別別に大きな変動が懸念されています。法適用の傾向です。水洗化の促進活動を計画的に行い、水洗化率向上に取り組みます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：事業の開始時期が平成8年で、現在のところ更新が必要となる資産がなく、類似団体と比較すると低くなっています。今後は、個別合併処理浄化槽への切替等、地域の実情に合わせた汚水処理方法を検討する必要があります。

② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率：事業の開始時期が平成8年で、現在のところ更新が必要となる管渠はありませんが、耐用年数(50年)を考慮し、今後の更新計画を策定する必要があります。

### 全体総括

事業の開始時において、全体計画人口を240人としましたが、過疎化によって処理区域内の人口が大幅に減少したため、過大な設備投資となっています。少しでも収入を確保するため、令和2年度から使用料の引き上げを行い、他の下水道事業と料金体系を統一しました。

今後、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や施設更新時期等を避えるにあたって、個別合併処理浄化槽への切替等、地域の実情に合わせた汚水処理方法を検討する必要があります。

公営企業の技術職は、幅広い知識が必要となるため、育成に5~10年ほどかかるが、採用のない期間にベテラン職員が退職してしまえば技術の継承が難しくなっています。現状は、退職年齢の延長や再雇用することで補っています。引き続き技術職の採用を強く要望するとともに、育成に取り組みます。

高齢により維持管理に係る経費回収率が低下することが見込まれる。経営戦略に基づき計画的な修繕費の平準化を図り業務の共同化等を費用対効果を検証しながら検討していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。